

議会だより

No. 43 2015年8月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 関 常 幸
●編 集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



上の原菖蒲園

平成 27 年 6 月定例会報告・第 1 回臨時会報告	2, 3 頁
平成 27 年度一般会計補正予算審議	4 頁
一般質問 22 名が市政を質す	5 ～ 13 頁
各委員会報告	14 ～ 15 頁
平成 26 年度政務活動費報告	16 頁
6 月定例議会の全議決結果	16 ～ 17 頁
議会活性化懇談会を開催しました	18 頁

平成27年度 6月議会 の概要

6月議会は、前年度の決算見込みがでるので数値の修正が主な議案です。新年度の補正予算は国の方針が決定したので増減が出ます。市長の専決報告や請願・陳情なども大事な議案です。

- 本会議は6月8・15・16・18・19日の5日間。常任委員会は11・12・15日の3日間でした。
- 議案などの議決結果は17ページをご覧ください。

請願・発議のうち主なものを掲載します。

請願第3号

ふるさと納税(寄付者)に対する返礼品の取り扱いに関する請願

ふるさと納税(寄付)をしていただいた方に返礼品として、特産物や宿泊券、イベント参加権などを贈る自治体が増えていきます。南魚沼市は現在、返礼品を贈っていません。今回は、当市でもふるさと納税(寄付者)に対して返礼品を贈ってもらいたいという内容で、南魚沼市特産品協会、南魚沼市観光協会、六日町観光協会から議会あてに出されました。市長の権限に対する請願が出されるのは南魚沼市では稀です。

議決結果は **賛成19**

反対6 で採択。

発議第3号

安全保障関連法案の撤回を求める意見書の提出

国の安全保障に対する憲法の解釈をめぐる議論が大きな反響を呼んでいます。若い人たちのデモ隊が報道されるなど、国民生活に大きくかわる問題ととらえ、立憲主義を守れという趣旨で発議が出されました。通常国会が95日間延長されるきっかけになった法案です。

議決結果は **賛成6**

反対19 で不採択。

質疑応答

(抜粋)

1. 新病院関連予算 市長専決報告3件、変更契約議案3件について

Q 増額、減額があるが、総じていくらの増額になるのか。

A 建築、電気工事、機械設備で増減合わせて8,932万円の増である。

Q 建築工事費1,167万円減額の説明で、増とすべきを減としてあつたのを改めた。総額が変わらないのはなぜか。

A 他の項目での減も見落とされていたので総額は変わらない。

Q 地下オイルタンク、透析廃水処理層工事のため矢板工事が追加だが、今頃なぜやるのか。

A 当初設計で読めなかった。掘削したら軟弱地盤と分かったからだ。

Q 耐火間仕切り壁工事の増額が大きすぎるのではないかと。

A 回復リハビリ病棟追加など設計変更が出たからだ。

Q 11月開院に間に合うのか。

A 土日も工事をしているので、9月上旬引き渡しの可能性が出てきたから大丈夫だ。

2. 土地開発公社26年度決算報告書について

Q 26年度の市の買取り土地は5,832万円も経費がかさんだ。残りの土地も1億6,887万円にも経費が膨らんでいる。基幹病院近くの農地を7町歩も先行取得するのは慎重にすべきだ。

A 農振指定を解除するのに1年半から2年かかるので、先行取得も考えてはどうかという程度だ。



3. 平成26年度一般会計
補正予算について

決算見込みが出たので、1億3,590万円を追加して総額367億9,988万円となる。

Q 機械除雪費が600万円増だ。二次除雪のやりすぎだと批判が出ている。

A スイカ畑の除雪等に使った。二次除雪は、職員が出向き、確認しながらやっている。

Q 流雪溝整備工事費が440万円減額だが。

A 関山大堰の工事が完了しなかったためだ。

平成27年 第1回南魚沼市議会臨時会
(7月3日)の概要

1 八海中学校建設工事請負契約の締結について

- ① 工事場所 南魚沼市上原（現城内中学校を増築）
- ② 工事期間 議会の同意議決を得た日から平成29年3月31日まで
- ③ 請負代金 11億9,340万円（税込額）
- ④ 請負業者 山崎・種村・新潟砂利・宮仲特定共同企業体

Q 統合中学校において、雪室による冷房は考えているか。トイレはウォシュレットになるのか。プールが屋上で構造上の心配はないか。

A 雪室は考えていない。増築部分には冷房が入る。既存の校舎については、扇風機が冷房かについて今後検討していく。トイレはウォシュレットになる。屋上のプールについては、他の自治体にも例があり、全く問題ないと考えている。

2 特別委員会設置について（議員発議）

- ① 発議者 議会運営委員長 黒滝 松男
- ② 名称 人口減少対策調査特別委員会
- ③ 目的 南魚沼市の第二次総合計画、地方創生、総合戦略及び人口減少等の諸問題について、調査・提言を行うことを目的とする。
- ④ 委員定数 25人（議長を除く）
- ⑤ 調査期間 調査の期間は目的に掲げる調査が終了するまで、又は議員任期までとする。

全会一致で可決された後、第1回人口減少対策調査特別委員会が開かれ、正副委員長が選任されました。

- 委員長 若井 達男
- 副委員長 牧野 晶

平成27年第一回臨時会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第66号議案	工事請負契約の締結について（八海中学校建設（建築）工事）	可決（全会一致）
議案番号	議員発議案	採決結果
発議第4号	特別委員会の設置について	可決（全会一致）

平成27年度 一般会計補正予算 (第1号、第2号)

1億374万円を追加し、
総額345億9,675万円に

主な補正項目

【歳入】

- ・市立六日町病院診療収入 (窓口分)..... 1,216万円 増
- ・市立六日町病院診療収入 (保険分)..... 2,837万円 増
- ・社会資本整備総合交付金..... 7,748万円 増
- ・学校施設環境改善交付金 (大規模改造)..... 8,765万円 減
- ・前年度純繰越金..... 6,188万円 増
- ・市債..... 2億6,400万円 減

【歳出】

- ・魚沼荘改築事業費..... 1,260万円 減
- ・市立六日町病院事業費..... 3,988万円 増
- ・道路橋りょう維持補修事業費..... 4,822万円 増
- ・消融雪施設維持管理事業費..... 8,100万円 増
- ・小学校大規模改造事業費..... 1億870万円 減

一般会計補正予算 (第1号)

質疑応答

(抜粋)

のを地域で理解してもらうことを最優先と考える。

Q 大和スマートインター工事費370万円について、24時間対応にするための調査を待たずにNEXCOに強く要望しないのか。

A 一日何台利用するかの実績が一番重要視されるので調査が必要だ。

Q 市内の小規模の大規模改修はどうか。

A 今年は浦佐小学校の体育館の工事を予定。北辰小学校の体育館は交付金がかつかなかったため1年先送りとなる。

Q 自殺予防に対する県補助金がついたが、市も予算を増やして、計画を立てて、対策を進めないのか。

A 県補助金に頼って、市の持ち出し分が少ないのは事実だ。市の地域特性にあった対策をとりたい。10年という長い期間の実情をみて計画を立てる。自殺というも

Q 樋渡東西線のJR委託料5,965万円について、市道改良の計画はどうか。

A JRのアンダーボックスは27年から31年、アプローチ部分の市道は32年までに完了する。片田集落内の市道は県道までの改良が必要と考えている。地元と協議しながら早期に整備したい。

Q 坂戸城跡整備事業費136万円追加について、1,500万円の目的寄付があったはずだ。国の交付金と合わせて2,200万円ほどの整備費になる。

A 確かに1,500万円の寄付はありました。財政調整基金に積んであります。



一般質問

■ 質問順位

1. 中沢 一博
2. 鈴木 一
3. 笛木 晶
4. 桑原 圭美
5. 塩谷 寿雄
6. 小澤 実
7. 若井 達男
8. 牧野 晶
9. 山田 勝
10. 岡村 雅夫
11. 中沢 俊一
12. 寺口 友彦
13. 塩川 裕紀
14. 黒滝 松男
15. 清塚 武敏
16. 佐藤 剛
17. 今井 久美
18. 勝又 貞夫
19. 阿部 俊夫
20. 永井 拓三
21. 腰越 晃
22. 田村 真一



一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたでするものです。



南魚みらい創業者
中沢 一博

空き家対策の強化推進を

答 空き家バンク制度や条例化の検討を進める

Q 質問 放置された空き家の撤去や活用を促す「空き家対策特別措置法」が完全施行された。調査によると全

国の空き家は総住宅数の13.5%にあたり年々増加傾向にある。今、あらゆる視点から活用し、対策を進めるべきと考える。当市の対策を伺う。

①当市の空き家の実態と対策は。

②物件情報を公開する「空き家バンク制度」の導入は。

③空き家の解体や適正管理を進める条例化を早く求めるが。

A 市長 ①当市の空き家は43軒危険放置空き家は32軒である。データベース化した中で適正な管理をする

地球温暖化に対するレジ袋の削減を

答 減量の推進が必要だ

Q 質問 G7サミットにおいて、温室効果ガスを世界全体で2050年までに2010年比で40〜70%削減

よう助言・指導・勧告・命令をして進めて行く。

②当市も「空き家バンク制度」に向けて検討を進める。

③早く条例を制定していく考えである。相談体制も民間と協力し検討していく。

する目標が合意された。地球温暖化は深刻な影響を与え、私たちの生態系も破壊している。避けて通れない喫緊の課題である。当市でも住宅用太陽光発電システム設置費補助制度、廃棄物の分別と減量化、再利用の推進等、啓発に努めている。その中でレジ袋の減量化に向けた更なる推進が必要と考えるが。

A 市長 温暖化はあらゆる面で影響が出てきている。レジ袋の有料化・マイバツクの推進を進めている中で民間と協議を進め、「南魚沼エコポイント制度」を精力的に作成し地球温暖化削減に向けて進めていきたい。



雪の積もった空き家



歩む会
鈴木 一

「子育て支援」の成果は

答 成果はある程度満足している

Q 質問 現段階で「子育て支援」にベターはあってもベストがないと考える。日本全体を考えるならば、隣の市から移住してもらうことや都会からI・Uターンで呼べ

それは日本国内で人間を回しているだけで日本の人口が増えるものではない。

「子育て支援」をしていると思うが、成果はどうか。米価は下がり、収入が望まれる大企業があるわけでもない。それらの障害を取り除くことが、移住や定住を促進することだと考える。若者の農業への就労を増やすための施策・地元企業との連携（育児休暇の充実）等、市でやれること

はないか伺う。

A市長 「次世代支援対策法」等による支援で、市の目標値の80〜100%を達成している。しかし少子化が下止まってははいない。

子育て世代の声は毎年調査している。経済的負担・遊び場・保育等のニーズが多い。所得増が解決の第一歩。今までの支援である程度満足している。しかし根本の晩婚化・経済的な問題等で決して少子化の問題が解決しているとは思わない。様々な施策を検討しながら、満足のいく「子育て支援」等で少子化の鈍化に寄与したい。



歩む会
笛木 晶

ふるさと納税制度について

答 ふるさと納税制度に特典、返礼品はなじまない

Q 質問 平成27年度の税制改正により、ふるさと納税制度がより利用しやすくなり、減税上限が2倍、確定申告不要となる。

この機会に南魚沼産コシヒカリを返礼品とし、農業振興、価格低下の阻止をはかるべきだ。この制度を積極的に活用し、有機農業への転換、安全、安心な米作りを目指す考えはないか。

A 市長 ふるさと納税制度に特典、返礼品はなじまない。ふるさと納税制度の趣旨は、生まれ育った自治体を支援、応援するための制度で、特典や返礼品目当ての制度ではない。今後はわからないが、現時点では特典、返礼品は行

わない。



南魚沼の特産品



市政クラブ
桑原 圭美

投資型の公共政策により市の活性化を

答 総合的な検討を行う

Q 質問 数年前から格差問題が顕著になっており、これは家庭生活、教育等に大きく関わる。昨年、トマ・ピケティが「21世紀の資本」の中で、格差は放置すれば拡大するとして先進国の経済政策

を批判した。

もはや、日本が経済大国で豊かな国だという時代ではない。可処分所得122万円以下の世帯が16%を超えた今、子どもの貧困率上昇や少子化の中で国力や地域の衰退は将来の社会問題となる。福祉を充実させれば納税者に負担を求めることになり、成長を妨げる要因にもなることから、経済、財政を考慮した発展的な問題解決が必要だ。

- ①市内の雇用の問題をどう捉えているか。正規雇用を増やすべきではないか。
- ②家族の介護のために離職するケースへの対策は。
- ③仕事に就くための人材育成に投資せよ。
- ④生きていく上で学歴は不要だが、物事を理解し展開する学力は必要だ。子どもたちが将来、貧困に陥らない為に公教育で学力を保證すべき。

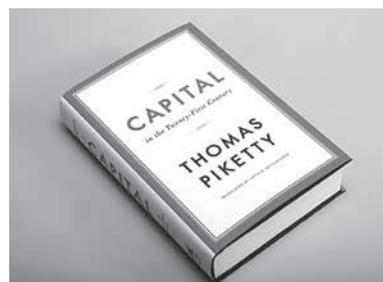
A 市長 ①非正規を否定できない時代であるが、常用雇用者を増やすべきと考える。

②大きな損失だと捉える。行政の支援制度はあるが解消

に至らない。

③県のキャリア教育の広がりを目指す。

④小学生に課外事業を検討している。一定の学力は必要である。



21世紀の資本



歩む会
塩谷 寿雄

市民バスを即刻見直し

答 まだ始まったばかり

Q 質問 市民にとって乗りづらいバスになっている。昨年

から約1億円増の予算で



市民バス

A市長 各地域の代表を交えて路線等を決めた。皆運行しているが、利用者数は昨年比で4月が95%、5月が82%と落ち込んでいる。バス1回の利用につき約2,000円の補助という計算になるが、障がい者のタクシーチケットは月にすると1,300円程度で、当然足の悪い方はバスを利用できない。休日は運行していないので、小中学生も利用できない。運行前にもつと各集落の区長などと話をして進めるべきではなかったか。私なら各12コミュニティに1,000万円をだし、地域で回してもらおう。また、10月から有料になり、ますます利用者も落ち込むと思うので、即刻見直しすべき。

の意見など聞けるわけがない。コミュニティでできるわけがない。まだ始まったばかりなので見直すところは見直す。



南魚みらい創華クラブ
小澤 実

地域づくり協議会に望むことは

答 大きな期待を寄せ共働で行く

Q 質問 ①魚沼基幹病院の開院に伴い大和地域が変わろうとしている。地域を大別すると3つのゾーンになる。1つは魚野川の西側の毘沙門様の歴史と西山ゾーン、2つ目は八色の森公園を中心とする教育、医療、福祉ゾーン、3つ目は、越後三山国定公園の麓の水無溪谷、スキー場、里山再生ゾーンになる。

今後のメデイカルタウン

構想、プラチナタウン構想、地方創生の総合戦略、市の総合計画に対し今後、地域づくり協議会がどのような取り組みをすべきか伺う。
②地域づくり協議会の基礎事業は、農業の多面的機能支払で出来る事が多くなつたが、提案事業の予算を増やせないか。

A市長 ①地方創生は、若者の移住、定住をすすめることを目標にし、環境・人の流れも変わる。人口減少対策では、豊かな地域資源がある中、プラチナタウン構想でアクティブシニアより移住いただく。今後行政は周辺地域の変化を注視して住民、団体、移住者共に支え合い、総合戦略、総合計画の中に明示して、持続可能な地域づくりを目指す。

②合併10年が経過したが、塩沢地域では観光・スポーツ施設、六日町地域は行政・商業の中心、大和地域は保健・医療・福祉・教育の形は継続する。平成28年度から事業予算の配分を変えていく。



南魚みらい創華クラブ
若井 達男

2016年スペシャルオリンピックス新潟大会の成功に向けて

答 大会成功のキギは、市民への周知だ

Q 質問 平成28年2月12日から14日に、当市五日町スキー場を会場に同大会が開催される。昨年5月17日には採火式が行われ、分火された御神火が全国各地でリレーされている。

政府は2020年東京オリンピックへ向け、10月1日にスポーツ庁を発足させる。スポーツ庁発足

全市民挙げて大会の成功を願うものである。市長の所見を伺う。

A市長 市民への理解と協力を得ながら、ボランティア、各種団体、関係機関との連携を図りながら進めていく。「同時期開催のスキーワールドカップ苗場大会と相乗効果が出る、そのほうが非常に良い」と大会会長の有森裕子氏は言っている。



第10回南魚沼市縦断駅伝大会

答 10月1日は最有力宣言は10月1日に

Q 質問 政府は2020年東京オリンピックへ向け、10月1日にスポーツ庁を

発足させる。スポーツ庁発足

に合わせ当市のスポーツ健康都市宣言は10月1日に。

A市長 10月1日はスポーツ健康都市宣言日の最有力候補日として検討を進めていく。



歩む会
牧野 晶

公共施設更新問題について

答 大切に実行するかが大切だ

Q 質問 自治体の建物や道路整備された。公共施設の寿命が40年なので、今後、この更新をどうするか非常に苦勞する事になる。

財政が厳しく、人口減少の中で計画的に、公共施設の長寿命化や統廃合、更新を実行しなければならぬ。

県内約6割の自治体が27年度中に更新計画を策定する方

針であるが、南魚沼市では28年度と聞いている。策定が遅い事は、財政を軽く見ていると見えるがどう考えているか。

A市長 県内他の自治体と比較し1年遅くとも、市の財政に大きな問題はない。

大切な事はいかに実行するかという事だ。市民への説明も大切であり施設の廃止をする時には反対の声もあがる可能性もある。きちんとした計画をたてて、その上でそれを実行していく。



市政クラブ
山田 勝

温暖化対策・新エネルギー推進を

答 対策と新エネルギーは計画に則り進める

Q 質問 産業革命以降急速に進む地球温暖化に対し南魚沼市は各種計画により対応を進めているが、東北大地震によるエネルギー状況が変化している中で市の対応状況、そして今後の取組みは。

- ①市の取組み状況は
- ②新エネルギーの普及促進は
- ③燃料電池政策で、環境、技術、防災の先行を

A市長 ①古着、不要食器の収集と再利用など、3R運動を推進している。

ペレットストーブ購入補助、カーボンオフセット制度、太陽光発電設備補助など市の計画に則り可能な限りの対応をしている。

公用車の低公害・低燃費

化は目標値を大きく上回っている。その他、電気、水道なども効果を上げている。②新エネルギーの中で総合評価の高かったものから普及促進している。

雪冷熱での野菜や酒の保管は味などに効果があり、市としても取り組み支援したい。

③水素は究極の地球温暖化対策だと思っている。トヨタ自動車も燃料電池車を発売した。

水素の生成と運搬が課題となっているが、市としても勉強しながら、かつアンテナを張りながら検討したい。



埼玉県庁ステーション



日本共産党議員団
岡村 雅夫

循環型社会の構築をめざして

答 真庭市の構想は勉強する

Q 質問 『里山資本主義』という本に森林での取り組みが紹介されている。

- ①市のバイオマス構想の今後の取り組みは。
- ②バイオマス発電の検討結果は。林業の再生で雇用が生まれる。
- ③真庭市では木質バイオマスでエネルギーの11・6%が自給されている。さらに大幅な改善を掲げている。市も計画を立て取り組むべきだ。

A市長 ①ペレット、木材利用促進、小水力発電、太陽光発電など総花的な取り組みだった。的を絞って取り組む。

②雇用は生むが、採算の合う

第43号

5000kW/hの発電は、6万t/年の木材が必要で、2万7千tの供給量しかなく断念した。2000kW/hで魚沼市が取り組むことに協力していく。

③真庭市の構想は可能か否か勉強する。



岡山県真庭市バイオマス発電所



新市民クラブ
中沢 俊一

合併10年。市の軸足はどの様に

答 より広い視点で取り組む

Q 質問

市は地球の裏側からでも人材や情報を探し出すという荒ぶる気風に欠ける。中でも新産業は広い視野での取り組みが必要だと思いが、次の2点について所見を伺う。

①南魚沼版プラチナタウン構想

この移住受け入れ計画では若者向けの職は生まれにくい。一戸建住宅は介護保険料抑制に向かない。総じて「コンサルタント頼み」は最も危うい形であり自前の対案を作る必要があるのではないか。

②ICLOVEは構想過少

対象とする企業を全国、海外にも広げよ。国際大学人脈網は質が高く、プラチナタウン構想と表裏一体のものだ。

A 市長

①プラチナタウン構想の400人移住というのは、まず手始めとしての思いであり、住宅は一戸建てと決めてはいない。また、コンサルタント頼みというわけではない。

②先般、スリランカからの銀行団が当市を訪問した。詳

細まで詳しく明かせないが、IT関連企業から当市に対する関心を頂いたので、進展を見守りたい。



新市民クラブ
寺岡 友彦

答 農業政策は平場と中山間地と分けて考えるのか

答 分けて考える

Q 質問
市内農地6,460町歩のうち、担い手農家への集積は43%にまでなっている。補助金なくしては経

営が難しい経営体が多い。食品の製造販売をする資金力のある株式会社への参入を認めよ。

A 市長

新規就農者は後継者育成のためであり、農地集積は規模拡大のためである。いずれも大切な施策だ。株式会社への参入は、条件付きであるが認めてよいと考えている。平場と中山間地は分けて考える必要がある。農地中間管理機構は市にはよくないので、集積率が低い。点状している集積が問題だ。



答 新総合計画にあわせた新財政計画の考え方は

答 特例債の期間が終わった後の返済が大変だ

Q 質問
自民党の特命委員会では、経済再生と財政再建に基礎的財政収支黒字化を図るとしている。

A 市長

社会保障の削減には、介護予防が必要だ。富山型デイサービスは一つの考え方だが、第6期計画には入れられない。富津市型基礎的財政収支計算は一つの考え方だ。財政調整基金は無理して使わなかった部分を積み立てているので借金とは考えない。特例債期間終了後の平成33年以降の財政経営は厳しいものがあると思う。新財政計画の中にその考えを入れていきたい。



南魚みらい・創幸クラブ
塩川 裕紀

答 スペシャルオリンピックス2016新潟について

答 あらゆる機会に告知を継続的に行っていく

Q 質問
知的障がい者の4年大会「スペシャルオリンピックス2016新潟」が平成28

年2月12日から14日に開催される。当市も2月13、14日に五日町スキー場が会場として選ばれた。知的障がいのあるアスリートたちが全国から集い、4種目で技を競い合う。アスリート、コーチ、関係者で約5,000人の参加が見込まれている。当市も非常に多くのボランティアスタッフが協力してもらう必要があるが、スペシャルオリンピックス自体の認知度が低く、予算もなく宣伝ができない。今後、どのように市民に周知していくのか。また、市内の中高生にも協力をお願いしてはどうか。



トーチラン

A市長 3日間で1,000人以上のボランティアが必要と考えられる。7月の

市報、ウェブサイトで告知、募集を行っていく。総合支援学校、県立高等学校へは生徒保護者に説明会を行っていく。中学生は15歳以下なので強制はできない。地元企業への説明、要請も行っていく。



南魚みらい創華クラブ
黒滝 松男

六日町駅前広場周辺の整備を

答 JR・国及び県と協議し検討する

Q質問 現在の六日町駅は平成8年12月に竣工した。利用状況は、平成25年度1日平均乗車人数は約6,000人だが、この中には「ほくほく線」も含まれている。本年3月北陸新幹線が開通し、今後の利用状況が心配される。また、昨年6月に市民待望の図書館が開館し、5月末で29万人を超える市民が利用し

ており、中心市街地の活性化に大いに貢献している。

このような状況下、若手を中心に駅通り活性化研究会で駅前広場と周辺の再整備が議論されている。以下について市長に伺う。

①六日町駅は市の顔である。市民の利用も多く観光客の受け入れ窓口でもあり、大変重要と考えるが。

②駅前が公共交通の中心であるが、市役所の駐車場を含め不足している。周辺を整備し、駐車場や駐輪場を確保し、憩いの空間をつくり市民の誇れる駅前にするべきでは。

A市長 ①市の玄関口であり、公共交通の拠点でもある。

また、行政機能が集中、図書館も整備され南魚沼市の中心である。

②現状で良いとは思っていない。駐車場用地買収も検討しているが、非常に難しい問題だ。庁舎整備を含め、あるべき姿をトータル的に検討したい。



JR六日町駅前広場



南魚みらい創華クラブ
清塚 武敏

**メディカルタウン構
想実現に向けて今後
どう取り組むのか**

答 若者の雇用創出にむけて医療・教育・研究機関産業の集積を実現させる

Q質問 魚沼地域の医療再編の核となる基幹病院が遂に開院した。医療資源・交通の利便性・教育環境等すべてが整った。しかしメディカルタウン構想の言葉だけが先行してスピード感がない。人口減少や地方創生に大き

な期待がもてる構想をどう実現するか以下について伺う。

①メディカルタウンの全体構想と実現にむけての考えは。②基幹病院との連携はどう進めていくのか。

③医療・健康・福祉関連産業の企業誘致活動をどう進めるのか。④地元の商業、観光、農業にどうつなげるか。

A市長 ①大和地域に医療、教育、研究機関の集積をつくる構想であり、地域の魅力、資源を活かし進めていく。

②基幹病院の中に地域医療再生機構財団が立ち上がった。地域産業の発展、活性化、雇用の促進に向けて行政と協力していく。

③産業技術総合研究所の協力により、介護・医療・教育現場での研究開発を今後の誘致のポイントとして積極的に進めていく。

④既存の観光資源、南魚沼のおいしい食・ワイナリー・あぐりぱーく八色・八色の森公園・池田記念美術館等の完成度を高める事によって、いっそう商業、観光

農業の活性化につながっていく。



開院した魚沼基幹病院



新市民クラブ
佐藤 剛

**障がい者の就労支援
拡大を**

答 福祉から就労へ連携しながら進めたい

Q 質問 障がいのあるほとんどの方が健常者と同じようには働けないにしても、生活の自立のためだけでなく、活動の場としての就労も含めて、働きたい、社会参加した

いという思いを持っている。その思いは大切にする必要がある。障がい者の就労支援施設や就労の受け皿に不足はないか。障がい者施設の受注機会拡大の考えは。また難病者の就労支援での県、ハローワークとの連携はどうなっているか。福祉施設から一般就労へ具体的にどう進めるか。

A 市長 障がい者の就労状況は、ハローワークへの登録が494名。うち285名が就労中。106名が就労活動中。103名が就労を中断している。障がい者も働ける環境整備の必要があると考え

障がい者優先調達推進法に沿い、障がい者施設に優先的に一部の物品役務を発注している。今後でもできることは行っていく。

難病の就労支援は県主体で行っている。県が今年から就労サポーターでの相談業務を行っているので周知していきたい。福祉から就労への取組みは、いかに就労継続支援から就労移行支援、一般就労へとつな

げていくかだ。そのために就労支援事業所支援員の資質向上や仕事定着のため、ハローワーク、支援センター等と連携しながら進めたい。



就労継続支援B型「工房とんとん」



市政クラブ
今井 久美

市の財政は

答 財政健全化を進めていく

Q 質問 合併に伴うインフラ整備は、ある程度見通しが立つ段階にきた。市の出

来る事を前提に、財源確保策を検討すべきだ。
①市の普通財産を売却し、民間活力を促す事を考えよ。また、その方法を民間事業者に委託すべきだ。
②交付税の代わりとして発行する臨時財政対策債を発行抑制し、将来の財源確保を図るべきと思うが考えを伺う。

A 市長 ①現在進めている。市の普通財産は、売却準備が整ったものから公募で売却を進めている。本年度は、農業共済事務所の返還土地などの売却を進めている。また、企業誘致も進めている。個々の物件について、市内業者売却委託、ネットオークションも検討する。民間に利用計画の提出を求め、慎重かつ積極的に進めていく。

②国は臨時財政対策債を大幅に削減してきた。新年度、市も前年比5・8%減。臨時財政対策債を使い、他の起債を抑制し、財政調整基金を確保していく。平成26年度の財政調整基金は23億円確保できた。合併特例期

間終了後の平成33年以降が問題だが、財政健全化を進めていく。



市政クラブ
勝又 貞夫

**ICLOVEの現状
と将来ビジョンは**

答 具体的な成果を出したい

Q 質問 ICLOVEの事業の目的は何か。どのような成果があったか。将来に向けたビジョンはどのようなものか。海外の日本人会の人脈と国際大学の卒業生が持つ人脈を、わが市のビジョンに結びつけることができれば大

A 市長 きな可能性があると考えるが。 I C L O V E は市と国際大学が、市内企業・事業所の販路拡大や海外進出の支援を目的に、産・官・学連携の事業として2013年6月にスタートした。将来的には国際大学の卒業生が持つ幅広い人脈を活用し、市内の産業を発展させてゆくのが目標だ。新商品の共同開発や英語研修など、具体的な動きも始まっている。海外の日本人会は大きな力になると考えている。

Q 質問 耕作放棄地の有効活用として、薬草栽培の可能性について考えはあるか。製薬会社と契約し、薬草を栽培し一次加工をするなど、浦佐のメデイカルタウン構想と関連つけた事業展開はできないか。また、薬草の試験栽培について考えはあるか。

答 今回の考えについて、耕作放棄地の有効活用として、薬草栽培の可能性について考えはあるか。製薬会社と契約し、薬草を栽培し一次加工をするなど、浦佐のメデイカルタウン構想と関連つけた事業展開はできないか。また、薬草の試験栽培について考えはあるか。

A 市長 山市の耕作放棄地は、山際などの条件の悪いところが多く、土質や気候が

薬草栽培に適しているかどうかも分からないし、栽培について製薬会社からの打診もない。試験栽培については、今のところ考えていない。



薬草 (ハッカ)



市政クラブ
阿部 俊夫

地方創生・総合戦略の策定取組みと時期について伺う

答 総合計画と総合戦略の整合性を図りながら10月までに策定する

Q 質問 国は地方創生・総合戦略の策定を早急に求め、各自治体の策定する「地

方版総合戦略」を見極めて、十月には交付金の配分を決めるといふ。拙速感はないが、それだけ日本の将来は人口減少問題で重大な局面を迎えており、地方はより深刻だ。南北魚沼は人口10万4、000人だが、毎年若い世代の人口がそっくり全国から東京圏に流出し、その超低出生率が最大の原因だ。南魚沼市の特性を生かし、安定した雇用を創出して、若い世代が希望をもって結婚し、安心して子育てができる環境をいかにしてつくるのか。知恵を出さなければ取り残される。市長のみならず、全職員の知恵を絞っての策定作業が必要だが、取組みと期限を伺う。また雇用の拡大では、若年層の定任のため、土地開発公社からの用地等の分譲は考えないか、伺う。

A 市長 総合戦略については、次期総合計画と策定期間が一致するので、各部署で重点策の内容と指標となる数字を検討中だ。今月中に産・官・学・金・労・言の幅広い分野からの委員を組織し、7月下旬に「南魚沼市まち・ひ

総合戦略については、次期総合計画と策定期間が一致するので、各部署で重点策の内容と指標となる数字を検討中だ。今月中に産・官・学・金・労・言の幅広い分野からの委員を組織し、7月下旬に「南魚沼市まち・ひ

と・しごと創成会議」を開催して骨子を示し、意見を聞いて10月末までに策定する。市所有の用地の中で若年層のニーズがあれば分譲も進めたい。



南魚みらい・創業クラブ
永井 拓三

科学を通しての「防災・環境教育」の展開について

答 南魚沼市らしい教育を進める

Q 質問 地方都市には「自然」といふ一番人間にとって必要な環境がある。教育環境では首都圏よりも地方都市が優れていることは間違いな

い。将来を担う子どもたちに対する防災・環境教育の状況はいかに。

A 教育長 現在、環境・防災教育は学校現場でも新潟県防災教育プログラムを使って急速に進んでいる。また教師自身の経験を活かし、専門家と連携し体験学習を取り入れながら行っている。南魚沼市の理化学教育の状況は良いしかし、災害危険箇所などを目で見て回るような体験学習はない。地域の特性などに関しては理解が出来ているが、災害の歴史等の学習は行われていない。今後は南魚沼市特有の防災・環境教育を行っていく。

起震車をつかった地震教育について

答 配備の予定はない

Q 質問 起震車を補助金や様々な手段を講じて常に回り、市内の企業などの協力を得て、地震体験ができる環境を用意すれば、大きな地震に見舞われた際の被害を抑えることに役立つと考えられ

る。起震車の配備について、市長はどのような意見を持っているか。

A市長 起震車を使った地震体験は有効な手段だとは感じている。金額的には高いものではないと理解しているが、今のところ起震車を購入する予定はない。



防災訓練の地震体験装置

南魚沼市民病院の経営について



市政クラブ
腰越 晃

答 開院後5年間は厳しい予測

Q質問

地方自治体の財政難や医師不足などに伴って、統廃合や民間への譲渡などの再編が進んでいる。また経営体質が高コストであることも指摘されており、職員の人件費も経営上の問題といわれている。

多くの自治体病院が経営上の問題から閉鎖或いは民間医療福祉法人への経営の移行が進んでいる。南魚沼市民病院およびゆきぐに大和病院の持続可能な経営への考えを伺う。

A市長

医療スタッフは、病院配置標準数の人員確保ができています。医師については、自治医科大学をはじめとした大学、病院、医療機関への採用活動を進めている。新潟大学、魚沼基幹病院からの支援もある。看護師等のスタッフについても採用年齢を上げ、初任給値上げや柔軟な勤務体制等を実施しながら人件費抑制とのバランスをとって、人員数確保に取り組んでいる。

病院経営については、開院後、5年から7年は医療機材購入の短期起債償還により、厳しいものと予測される。

人件費抑制等、経費削減に取り組んでいきたい。安定的な経営のためには、常勤医師、看護師等の確保と医療報酬の確保が重要であり、人員確保と良質な医療供給の継続に向けて一層努力していく。



南魚沼市民病院

改定介護保険にどう取り組むのか



日本共産党議員団
田村 眞一

答 できる事から実施をする

Q質問

この4月、改定介護保険法をうけ、南魚沼市と上越市が移行を開始した。国の方針をそのまま地域に持ち込むのか、それとも自らの頭で考え対応するかで大きな差が生じる。地域と高齢者の生活実態をつかんだ上で改定に立ち向かうことが求められる。

① どういう基本姿勢で「新総合事業」への移行をすすめる考えか。

② 予防給付のサービス量と質の後退、予算不足による事業の中止はあるのか。

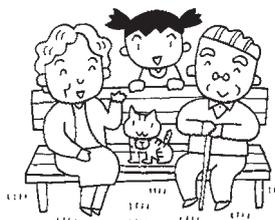
③ 在宅、施設サービスで市独自の低所得者への軽減対策は。

④ 介護認定を抑制する仕組みが持ち込まれるが。

A市長

① 利用者の状況、実施の可能性を見極め、できる事から実施をする。
② 支援と認定された方の状態を改善し、要介護認定になるのを予防するため供給される、生活機能の向上をめざすことを目的としている。サービスが後退することはない。予算不足により事業中止はない。

③ 単独の軽減対策は考えていない。
④ 介護認定を抑制することはない。



お詫びと訂正

平成27年5月1日発行の議会だよりNo.42におきまして、誤りがありました。正しくは以下の通りです。

P15 4段目

寺口議員の質問タイトル

(誤) 東北電力に清津川からの

取水継続をお願いせよ

(正) 東京電力に清津川からの

取水継続をお願いせよ

読者の皆様ならびに関係各位にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫びいたします。

総務文教委員会

管内調査

○期日 平成27年4月27日

○調査内容

①教育行政について

(i)南魚沼市らしい教育について、最近の教育環境の状況と今後の課題等について、教育長から説明を受けました。国際大学、新大、長岡技科大との連携が密になってきました。昨年までの「特色ある南魚沼市の教育」から「南魚沼市らしい教育」として教育行政を進めていきます。

(ii)いじめ、不登校の実態と健全な学校生活のための対応と連携について、学校教育課長から説明を受けました。不登校は、小中学校とも発生率が、全国・県と比較して少し高い状況にあり、対策を進めています。

その他、子ども・若者育成支援センターの業務と体制及びその対応と連携について、子ども・若者育成支援センター長から説明を受け、調査しました。

②プラチナタウン（構想）の取組について

南魚沼版CCRC（プラチナタウン構想）についての概要、考え方と今後の行政施策の取り組み、進め方について



第2回南魚沼版CCRC勉強会

その他、空き家対策の今後について調査を行いました。

③防災消防体制について
・消防救急無線デジタル化整備について

平成26年度から2か年で進めている消防救急無線デジタル化の整備状況と併せ消防救急無線の確実性、安全性について消防長、消防庶務課長補佐から説明を受けました。

総務部長、企画政策課長から説明をうけました。事業推進の部分、移住促進の部分とあります。当面、市で取り組める内容と、国規模で対応してもらおうものが混在しています。他に、まち・ひと・しごと総合戦略でのCCRCの位置づけについて調査しました。

産業建設委員会

管内調査

○期日 平成27年4月22日

○調査内容

①水道緊急水源の確保の状況について（含 現地調査）

水道事業管理者から説明を受けました。

【緊急水源の考え方】

平成23年の新潟福島豪雨災害の教訓から原水濁度上昇により浄水能力が大幅に低下することがわかりました。深井戸の新規掘削、旧町の未利用井戸の調査を進め、緊急水源の確保に努めています。

【具体的施策】

水尾水源では船ヶ沢低区、大崎調整池へ送水。再利用は多額のランニングコストが必要。

石打水源では石打低区、中之島調整池へ送水。既設井戸の再利用可否調査。

蟹沢水源では上田調整池へ送水。老朽配水池のため、新規整備する必要がある。

舞子水源、廿日石水源では中之島調整池、石打高区へ送水。水源改良手法の検討、お



畦地浄水場

よび改良工事。六日町市街地では、二日町の他、塩沢方面（天野沢）からの送水を検討する。
【アセットマネジメントによる更新事業費の考え方】

(1)現水道施設すべてを更新するケースと(2)畔地浄水場を更新しないケースが考えられます。設備、構築物とも2014年度までに法定耐用年数の1.5倍を超える資産は存在する。現時点で早急に対応が必要な設備ではなく、日常の維持管理や修繕で設備の長寿命化を図ることにより更新事業費は大きく削減可能である。

②外国人観光客の現状について

南魚沼市観光協会事務局長から説明を受けました。

インバウンド事業として新潟県と連携し、中国をターゲットに平成22年度より取り組みを始めた。特に杭州市等しほり新潟県及び中国総領事館と協力し中国人観光客誘致事業を推進してきました。今後は東・東南アジアを主要な対象として新潟県、雪国観光圏国際大学等と協力しインバウンド事業に取り組みます。外国人旅行者の入込数の調査は行っていない。今後は索道、宿泊関係者と協力し、受入状況の把握を図っていく。

社会厚生委員会

管内調査

○期日 平成27年4月24日(金)

○調査内容

①南魚沼市民病院建設及び関連工事の進捗について
(含) 現地調査

福祉保健部参事兼医療対策室長と施設整備主幹から資料に基づき説明がありました。引き渡しは9月25日頃の予定です。同月に医療機器の搬入を行います。医療スタッフのリハーサルを行い、11月1日の開院に支障がないよう進めま

す。ゆきぐに大和病院の取壊しは、9月中旬に一部発注します。年度内もしくは市民病院開院の段階で、病床縮小も含めた施設整備計画を立てます。基幹病院の駐車場が不足することについては、県と市で病院の裏に200台分増設することにより、仮駐車場を含めて900台分は確保できます。

②子ども・子育て会議と施設整備について
子育て支援課長より説明を受けました。

市民の声を取り入れ、地域の実情に合った子育て支援を実現するため、保育施設の利用定員の設定や子育て支援に關し総合的に調査・審議することを目的とし、17人の委員で構成されています。今年度は、保育園と学童保育施設の

増改築・新築に伴う定員等の変更や、算定基準の変更に伴う保育料の検証などについて審議していきます。

保育園の改築では、八幡保育園を公設公営のまま、平成29年度までに改築する予定です。

定員超過が続く浦佐認定子ども園は、学童保育の大空クラブを移転新築することで、保育室の拡張と定員の増員を行います。

保育園の再編では、大木六保育園と舞子保育園の統廃合と、県外の法人である、どろんこ会による保育園開設についても、市の方針を決定するように協議を進めます。

新たに計画された施設整備は、28年3月の完成予定として、野の百合保育園の増改築と、無認可保育施設のたんぼハウスを許可保育園にして、坂戸地内に開設します。

学童保育施設では、新築又は増築工事を予定しています。



南魚沼市民病院建設現場

第8回地域医療対策調査特別委員会

○期日 平成27年4月30日

○調査項目

①南魚沼市民病院建設工事の進捗について
(含) 現地調査

南魚沼市民病院の建設現場で工事の進捗状況について説明を受けました。
②市立六日町病院の開院準備について
市立六日町病院の診療について、内科は毎日3診・小児科は毎日1診・整形外科は週1診・リハビリテーション科は週1診・耳鼻咽喉科は週3診・泌尿器科は週2診の診療体制になる。との説明がありました。

【質疑応答】

Q 専門診療科の患者用に魚沼基幹病院との間に医療シャトルバスを運行するが、魚沼基幹病院の診療は予約と

A 魚沼基幹病院は紹介状がなくても受診はできる。しかし、速やかな診療のため予約をしていただきたい。

③医療再編の準備状況について
(i) 魚沼基幹病院の状況について

市報の5月15日号といっしょに配布された「うおぬま通信第3回」を資料に魚沼基幹病院の診療科目等の説明がありました。

【質疑応答】

Q ゆきぐに大和病院の人工透析は6月1日から魚沼基幹病院へ移行するが、医療スタッフと患者の関係等について移行準備はどう進んでいるのか。

A 人工透析については、早い時期から魚沼基幹病院・六日町病院・ゆきぐに大和病院の先生方が中心となり移行の準備を進めている。看護師等の医療スタッフも相互に乗り入れ研修

をして患者とのコミュニケーションも少しずつ進めている。

(ii) 魚沼地域医療連携ネットワークの状況について

南魚沼市内において、魚沼地域医療連携ネットワークへは5病院・11診療所・16薬局が加入している。参加人数は4月28日現在で9,918人であり、医療再編時には1万人を超える予定である。

【質疑応答】

Q 参加医療機関について、中魚・北魚の状況はどうか。また、11診療所では少ないのではないか。

A 魚沼市では、病院は全部、診療所もほとんど入っている。十日町地域では、2病院と5診療所という状況である。南魚沼市内の診療所はほとんど入っている。

(iii) 新市立ゆきぐに大和病院の運営及び改修について

常設の診療科は内科・精神科・歯科・和漢診療科で非常設の診療科は外科・整形外科・リハビリテーション科を考

【質疑応答】

Q 朝診療や夕診療の部分はいいと思

A 後山、辻又の往診ですが、地域医療に力をいれていますので、これまでどおり継続をします。

賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退・欠席者がいた議案の詳細を表示しています
 ○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は議案採決に加わりませんが、同数の場合は議長採決となります

会派	歩む会					市政クラブ					新生市民クラブ			南魚みらい・創幸クラブ						日本共産党議員団						
氏名	笛木 晶	林 茂 男	鈴木 一	塩谷 寿雄	牧野 晶	阿部 久夫	勝又 貞夫	桑原 圭美	山田 勝	今井 久美	腰越 晃	阿部 俊夫	佐藤 剛	寺口 友彦	中沢 俊一	永井 拓三	塩川 裕紀	清塚 武敏	小澤 実	黒滝 松男	中沢 一博	関 常幸	樋口 和人	若井 達男	田村 眞一	岡村 雅夫
55号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	×	×
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	○	○
請願第3号	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○
陳情第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	○	○
発議第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	※	×	○	○	○

平成26年度 南魚沼市議会政務活動費収支一覧表

(H26年4月～H27年3月)

(単位:円)

会派名	人数	収入の部 交付額	支出の部				計	内 容	返還額
			調査研究費	研修費	広報費	資料購入費			
南魚みらい・創幸クラブ	9	1,080,000	715,540	364,559	0	0	1,080,099	<ul style="list-style-type: none"> ●視察 平成26年10月22日～24日 9人参加 尾道市：スローフードのまちづくり事業について 江田島市：海上自衛隊第1術科学校の歴史と現状について 呉市：ジェネリック医薬品利用促進による医療費削減について ●研修 平成27年2月16日～17日 9人参加 地方議会議員セミナー：平成27年度 国の予算を読む 自民党本部：地方創生の取り組みについて 	0
歩む会	6	720,000	760,210	0	0	0	760,210	<ul style="list-style-type: none"> ●視察 平成26年7月1日～3日 5人参加 武雄市：「官民一体型」小学校の創設について 自治体運営型通信販売サイトの運営について 武雄市図書館、新武雄病院の視察 福岡市：福岡市共働事業提案制度について ●視察 平成27年1月14日～15日 5人参加 自民党本部：地方創生、空き家対策について ●視察 平成27年2月16日～17日 6人参加 JR美川駅：社会福祉法人による駅の指定管理と活性化について 小松市西園寺：廃寺復興プロジェクトの取り組みについて 金沢市 シェア金沢：福祉タウン構想の取り組みについて 	0
市政クラブ	6	720,000	505,603	0	178,146	36,252	720,001	<ul style="list-style-type: none"> ●視察 平成26年4月24日 6人参加 市内：市及びその他の公共施設 ●会派広報紙「市政クラブ議会報告」発行 ●視察 平成26年8月21日～22日 6人参加 世田谷区：区民参画のまちづくりについて 衆議院第二議員会館：新エネルギー戦略について 等 ●視察 平成26年9月26日 6人参加 埼玉県庁：水素自動車用供給ステーション 高橋製作所（埼玉県白岡市）：木質バイオマス発電 ●視察 平成26年11月6日～7日 6人参加 川崎市：水素エネルギーフロンティア国家戦略特区について 藤沢市：藤沢市文書館における文書保存と公開について ●視察 平成27年2月3日～5日 6人参加 深谷市：澁澤栄一の発信と市アビールへの活用について 坂戸市：自治体特選ストア坂戸と環境学館いずみについて 豊島区：人口減少対策について ●資料（図書）購入 	0
新生市民クラブ	3	360,000	421,258	0	0	0	421,258	<ul style="list-style-type: none"> ●視察 平成26年4月9日 3人参加 環日本海経済研究所：北東アジアが持つ経済社会連携の可能性について 新潟市：農業特区、フードバレー構想について ●視察 平成26年6月4日 3人参加 北越急行線：ほくほく線の現状と課題について ●視察 平成26年7月15日～17日 3人参加 東近江市：防災シニアリーダー事業について 伊賀市：住民自治協議会の生活支援ボランティア活動について NPO日本料理アカデミー：和食の魅力と魚沼産コシヒカリとの連携、展望について ●視察 平成26年10月24日 3人参加 (財)日本病院管理教育協会：医療人材の育成について 民間シンクタンク「いいかげん会」：日本企業の海外進出について ●視察 平成26年11月11日～12日 3人参加 横浜市：川井浄水場 小水力発電について 浦安市：市立図書館活用の現状と課題について ●視察 平成27年2月10日 3人参加 和光市：介護保険事業について 	0
日本共産党議員団	2	240,000	0	0	274,963	0	274,963	<ul style="list-style-type: none"> ●会派広報紙「市議会報告」発行(第33号～36号) 	0
計	26	3,120,000	2,402,611	364,559	453,109	36,252	3,256,531		0

平成27年6月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第3号報告	専決処分した事件の承認について(南魚沼市税条例等の一部改正について)	承認 (全会一致)
第4号報告	専決処分した事件の承認について (南魚沼市都市計画税条例の一部改正について)	承認 (全会一致)
第5号報告	専決処分した事件の承認について(南魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について)	承認 (全会一致)
第6号報告	専決処分した事件の承認について(平成26年度南魚沼市一般会計補正予算(第10号))	承認 (全会一致)
第7号報告	専決処分した事件の承認について (平成26年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第6号))	承認 (全会一致)
第50号議案	南魚沼市職員の再任用に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第51号議案	南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第52号議案	平成27年度南魚沼市一般会計補正予算(第1号)	可決 (全会一致)
第53号議案	財産の取得について (ロータリ除雪車2.2m級 1台)	可決 (全会一致)
第54号議案	財産の取得について (ロータリ除雪車1.5m級 1台)	可決 (全会一致)
第55号議案	工事請負変更契約の締結について (南医第1号 新・南魚沼市立病院(仮称)建築工事請負契約の変更について)	可決 (賛成多数)
第56号議案	工事請負変更契約の締結について (南医第3号 新・南魚沼市立病院(仮称)電気設備工事請負契約の変更について)	可決 (全会一致)
第57号議案	工事請負変更契約の締結について (南医第4号 新・南魚沼市立病院(仮称)建築工事その2請負契約の変更について)	可決 (全会一致)
第58号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字塩沢財産区)	同意 (全会一致)
第59号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意 (全会一致)
第60号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意 (全会一致)
第61号議案	南魚沼市病院事業管理者の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第62号議案	平成27年度南魚沼市一般会計補正予算(第2号)	可決 (全会一致)
第63号議案	工事請負変更契約の締結について (養魚改第1号 南魚沼市養護老人ホーム魚沼荘改築(建築) 工事 請負契約の変更について)	可決 (全会一致)
第64号議案	工事請負契約の締結について (交第11-A50-1号 市道小木六古川線 串川1号橋(仮称) 橋梁上部工事請負契約について)	可決 (全会一致)
第65号議案	工事委託契約の締結について (市道樋渡東西線改良事業に伴う上越線塩沢・六日町間樋渡こ道橋新設工事委託契約の締結について)	可決 (全会一致)
議案番号	請願・陳情	採決結果
請願第1号	年金制度のこれ以上の改悪を止め無年金・低年金者に緊急措置を求める意見書の提出を求める請願	不採択 (賛成少数)
請願第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元 に係る意見書の採択を求める請願	採択 (全会一致)
請願第3号	ふるさと納税(寄付者) に対する返礼品の取り扱いに関する請願	採択 (賛成多数)
陳情第1号	働き過ぎの防止と良質な雇用の確立、中小企業支援の強化を求める意見書の採択を求める陳情	不採択 (賛成少数)
議案番号	議員発議案	採決結果
発議第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元 に係る意見書の提出について	可決 (全会一致)
発議第3号	安全保障関連法案の撤回を求める意見書の提出について	否決 (賛成少数)

第3回、第4回議会活性化懇談会を開催しました

前号の議会だよりでの報告に続いて、第3, 4回の議会活性化懇談会が開催されました。

第4回では、第1回から3回までの意見をまとめた報告書を作成し、委員長から議長に提出されました。

第3回の様子 (4月20日開催)



第3回の懇談会では12名中11名の委員から出席いただき、2グループに分かれてワークショップを行いました。「議会とは」「議員とは」という2つのテーマに沿って、前回よりも広い視点で意見を出していただきました。



第4回の様子 (6月25日開催)

第4回の懇談会では12名中10名の委員から出席いただき、報告書の作成を行いました。

会の最終回として、第3回までに出た意見をまとめた報告書を、委員長から議長に手渡しました。報告書を読んで終りになるのではなく、検証・回答を行うことも求められました。

意見交換会の様子 (6月25日開催)



議会活性化懇談会は第4回で最終回となり、報告書をもってその会を閉じました。懇談会終了後に、正副議長に加えて傍聴に来ていた市議会議員合計13名と懇談会の委員での意見交換会を行いました。

懇談会のまとめ、報告書はウェブサイトで公開しています。
<http://www.city.minamiuonuma.niigata.jp/site/gikai/>

編集後記

新人議員として早1年半が過ぎました。議会の時は一番早く登庁する事を心に秘め出て来ていますが、同じ誕生日の先輩議員が私より早く議員控室に居ました。聞いてみると性格が同じでした。控室での会話の中でそれぞれの個性や人柄、生い立ちが見えてきます。議会活性化が求められる中、編集委員の1人としてその人の市政への思い、人柄をわずかな紙面の中で出せるようがんばりたいと思います。

田村真一

9月議会 予告

9月に市議会定例会を開催します。

お問合せは

9月1日～18日(予定)

議会事務局 (☎773-6650) へ

“	“	“	“	“	委員	副委員長	委員長
塩谷	笛木	桑原	勝又	清塚	田村	永井	寺口
寿雄	晶	圭美	貞夫	武敏	真一	拓三	友彦

議会広報編集
特別委員